

研究会活動記録

(1999年3月～2000年2月)

1999年3月27日(土)～29日(月) 春季合宿研究会(於:土浦 国民宿舎「水郷」)

(課題研究)「学校経営と父母・住民参加」

- ・「参加」をめぐる問題の概観 権田 恭子(筑波大学大学院)
 - ・父母の教育権の観点から 柳澤 良明(香川大学)
 - ・アカウンタビリティ(説明責任)の観点から 水本 徳明(筑波大学)
 - ・PTAその他の既存の父母・住民の活動の観点から 青木 朋江(千葉大学非常勤)
- (シンポジウム)「教育課程改革における学校の責任」
- ・新教育課程改革の特徴 白井 智美(筑波大学大学院)
 - ・「生きる力」の解題 武井 敦史(日本学術振興会特別研究員)
 - ・学校と家庭・地域社会との役割分担:学校はどこまでできるか 山崎 保寿(信州大学)
 - ・学校が責任を果たすための行政的しくみ:教育委員会はどのように支援するのか 堀 和郎(筑波大学)

(自由研究発表)

- ・大学院における学際的なカリキュラムの構造に関する研究
—人間と環境に関わる教育研究を行う研究科を事例として— 佐野 享子(文部省)
- ・学校評価の考察 豊満 力(豊島区立真和中学校)
- ・「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案」による文部省関係法律の改正案の概要について 堀内 孜(京都教育大学)
- ・教員の職務意識・遂行実態にみる「年齢構成問題」に関する考察
—茨城県公立中学校教員の調査結果をもとに— 朝日 素明(筑波大学大学院)
- ・教師養成教育プログラムにおける実践的経験の統合に関する研究
—米国ミシガン州立大学の改革事例の分析を通して— 鞍馬 裕美(筑波大学大学院)

1999年5月8日(土) 月例研究会(於:国立教育研究所)

(25周年記念出版『現代学校経営論』構想)

- ・日本の学校経営、その基調と変容 小島 弘道(筑波大学)
- ・これからの学校経営学 天笠 茂(千葉大学)

(自由研究発表)

- ・地方教育行政の組織構造に関する研究－東京都中野区の地域センター行政の役割に焦点づけて－
権田 恭子（筑波大学大学院）

1999年7月27日（火）～29日（木） 夏季合宿研究会（於：恵那 恵那峡グランドホテル）

（シンポジウム）「学級崩壊現象と学級経営」

- ・私の学級経営 遠山 信子（岩村市立岩邑小学校）
- ・私の学級経営 小栗 久美子（恵那市立大井小学校）
- （25周年記念出版『現代学校経営論』構想）
- ・学校の組織文化と学校経営 村田 俊明（摂南大学）
- ・学校経営における意思決定論の展開と課題 榑原 禎宏（山梨大学）
- ・教育目標と経営計画 大脇 康弘（大阪教育大学）
- ・評価と責任 小松 郁夫（国立教育研究所）
- ・情報公開・開示と学校経営 柳澤 良明（香川大学）
- ・学校組織における目標の達成と教師の心理 安藤 知子（上越教育大学）
- ・学習指導の組織化 大西 信行（東海女子大学）
- ・教育課程経営－学校経営の実践課題としての教育課程改革－ 山崎 保寿（信州大学）
- ・学校建築 吉村 彰（東京電機大学）
- ・学校経営における「目標至上主義」と「規則至上主義」の間
－スクール・リーダーの新たなリーダーシップを求めて－ 西 稷司（上越教育大学）
- ・財務と事務 青木 朋江（千葉大学非常勤）
- ・保護者・地域社会と学校 堀井 啓幸（富山大学）
- （自由研究発表）
- ・教育課程経営の継続的更新に関する事例研究
－教育実践家への実践的指針の提示を中心にして－ 黒羽 正見（兵庫教育大学大学院）
- ・最新の学校建築 吉村 彰（東京電機大学）

1999年9月11日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

（25周年記念出版『現代学校経営論』構想）

- ・組織構造 浜田 博文（筑波大学）
- ・協働化論 加藤 崇英（筑波大学大学院）
- ・学年・学級経営の実践的課題 戸塚 忠治（浜松西高等学校）
- ・危機管理 丸山 義王（亜細亜大学）
- ・学校選択と学校経営 佐野 享子（郵政省）
- ・現代日本の社会変化と学校像の転換 水本 徳明（筑波大学）

1999年12月11日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

- ・「教師の成長」概念の再検討 安藤 知子（上越教育大学）
- ・オーストラリア・ビクトリア州における学校経営政策に関する研究
－ 自律的学校経営導入政策の構造と効果－ 佐藤 博志（日本学術振興会特別研究員）

2000年2月19日（土） 月例研究会（於：国立教育研究所）

- ・現代アメリカにおける教師養成教育改革に関する研究
－ ミシガン州立大学の改革事例の分析を通して－ 鞍馬 裕美（筑波大学大学院）
- ・茅ヶ崎市立浜之郷小学校の学校経営実践
－ 「学校における意思決定」の特徴に着目して－ 権田 恭子（筑波大学大学院）

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学教育学系小島弘道研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1)特集
 - (2)特別論文－学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3)自由研究－学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4)学校現場の問題－学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (5)書評・資料紹介－学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6)研究会彙報
 - (7)その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。(ただし、口頭発表、プリントの場合、この限りではない)。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ等によるものは、A4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griggith, D.E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts, Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K.E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部(コピー可)送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

編 集 後 記

本研究会がはじめて『学校経営研究』を刊行したのが1976（昭和51）年3月であります。創刊号の序文には、「われわれの溢るる研究意欲と研究結果は、限定された場のみでは表明しきれないので、われわれ自身の手で研究誌を継続的に刊行することとなったのである。」と、初代会長の吉本二郎先生の言葉があります。この“われわれの溢るる研究意欲”こそ、この『学校経営研究』を誕生させる大きなエネルギーであったかと思えます。

以来、25年という時間が流れました。この間、“われわれの溢るる研究意欲”は、本巻を含め25冊の『学校経営研究』を世に送り出してきました。四半世紀という時の経過は、一人の人間の人生にとって、また、一つの組織にとって、決して短い時間ではありません。その歩みや仕事の成果を振り返るにあたって十分な時間的な長さであります。

その意味で、まさに、大塚学校経営研究会が、この分野における研究や実践にいかなる足跡を記すことができ、その発展にどれほど貢献したのか。その成果を、厳しく吟味しなければならない段階に差しかかったといわねばなりません。

このような区切りの年を記念して、この第25巻では、本研究会が長年にわたりこだわりをもって扱ってきた学校の自律性と責任を特集のテーマに取り上げました。今日の教育改革をめぐる学校経営のあり方が注目されるなかで、国際動向、事例分析などを加えた諸論稿は、いずれも一石を投ずるものであります。これらの諸論稿が、学校の自主性・自律性をめぐって、さらなる展望を切り開くものとなることを願ってやみません。

また、本巻では、安藤知子会員による新たな教師研究を試みた特別論文を収めることができました。さらに、自由研究や研究ノートにそれぞれ力作を投稿いただきました。各会員に心よりお礼を申し上げる次第であります。

なお、本巻は、執筆者を20代から40代で固めるという方針のもとに編集いたしました。幾人かのニューフェイスの登場もみられますが、この方針が果たして功を奏したか、皆様のご意見をいただければ幸いです。

最後になりましたが、編集幹事の加藤崇英会員に、また、査読をお願いしました編集委員や会員の方々に、さらに、実際の編集作業に携わった筑波大学の院生諸氏に心より感謝を申し上げます。

2000（平成12）年 4月 1日

天 笠 茂